

～ 制度概要編をご覧くださいに当たって ～

軽減税率制度の実施により、事業者の方は、日々の業務において、税率の異なるごとに売上げや仕入れ（経費）を区分経理した上で、申告・納税を行うことが必要となります。

具体的には、軽減税率の対象品目を取り扱っている事業者の方（飲食料品の卸売・小売、食品製造、外食等の業種）はもとより、軽減税率の対象品目を取り扱っていない事業者の方、課税事業者と取引を行う免税事業者の方も以下のような事務を行っていただくこととなります。

事業者の区分		事業者の例	必要となる主な事務
課税事業者	軽減税率対象品目の売上げ・仕入れ（経費）あり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食料品を取扱う小売・卸売業（スーパーマーケット、青果店等） ・ 飲食業（レストラン等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上げ・仕入れ（経費）を税率ごとに記帳するなどの区分経理 <p>「Ⅲ 区分記載請求書等保存方式」参照</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 税率ごとの税額計算 <p>「Ⅳ 税額計算等」参照</p>
	軽減税率対象品目の仕入れ（経費）あり	会議費や交際費として飲食料品を購入する場合など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕入れ（経費）を税率ごとに記帳するなどの区分経理 <p>「Ⅲ 区分記載請求書等保存方式」参照</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 税率ごとの税額計算 <p>「Ⅳ 税額計算等」参照</p>
免税事業者	軽減税率対象品目の売上げあり		<p>課税事業者と取引を行う場合に相手方から区分記載請求書等の交付を求められる場合あり</p> <p>「Ⅲ 区分記載請求書等保存方式」参照</p>